

成果指標・目標値 一覧

資料6

基本	重点	個別	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
1	1	1	課題解決に向けた地域自治体単位の事業数	地域コミュニティ活動交付金活用事業の実績数	380事業	400事業	400事業	H26年度までは現在の伸び率(1地域あたり1.1事業/年の増加)で推移し、H27年度以降は今後は事業の精査により、1地域あたり15事業程度(26地域×15.4事業≒400事業)になると見込んだ。
			「地域住民によるコミュニティ活動の支援」に満足している市民の割合(市民意識調査)	H23年度市民意識調査の満足、やや満足の計	34.8%	39.0%	42.0%	毎年概ね1%増を目指して設定
			地域まちづくり推進委員会の構成員数	H23年6月時点の地域まちづくり推進委員会の委員数実績値	2,057人	2,360人	2,530人	現在の伸び率(3.5%/年の増加)で今後も推移すると仮定した数値
1	1	2	宮崎市民活動センター登録団体数	宮崎市民活動センター、市社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録団体	899団体	960団体	990団体	年間15団体(月に1団体)は増えていくと設定した数値
			協働で行われている事業の数	庁内各課を対象に行う協働事業調査によるもの	259事業	280事業	290事業	緩やかではあるが、今後も、伸び続けると仮定した数値。
1	2	1	行財政改革による節減(効果)額	新宮崎市行財政改革大綱(H22年4月)に基づき実施した、H22年度からH23年度までの削減(効果)額の累計額(計画期間はH24年度まで)	現在集計中 (H22:17億円)	行財政改革大綱で定める	行財政改革大綱で定める	H25年4月策定予定の newRow 行財政改革大綱で定める
			職員数(定員適正化計画)	H24年4月1日現在の正職員数	2,599人	定員適正化計画で定める	定員適正化計画で定める	H25年4月策定予定の定員適正化計画で定める
			維持管理適正化計画策定の進捗率	H24年度から、施設評価を試行するため、H23年度時点では0%とする。	0%	30%	100%	維持管理適正化計画策定済みの施設/維持管理適正化計画対象施設×100

基本	重点	個別	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
1	2	2	市債残高	宮崎市中期財政計画ローリング後の数値 (普通会計ベース・H23見込み)	2,086億円	中期財政計画 で定める	中期財政計画 で定める	各年度ごとに内的・外的要素を反映させたローリング後の中期財政計画において目標値(市債残高)を設定。
			財政5基金残高	宮崎市中期財政計画ローリング後の数値 (H23見込み)	233億円	中期財政計画 で定める	中期財政計画 で定める	各年度ごとに内的・外的要素を反映させたローリング後の中期財政計画において目標値(財政5基金残高)を設定。
			市税収納率(現年度分)	市税収納実績	97.3%	98.1%	98.2%	中核市の市税平均収納率を基に算定した数値
1	2	3	窓口対応など市民サービスに対する満足度(市民意識調査)	H23年度市民意識調査の満足、やや満足の計	50.9%	60%	60%	これまでの5年間での推移(毎年約2.2%上昇)をベースに設定。
			広報紙の内容が「おおむね理解できる」と感じる市民の割合(市政モニターアンケート)	H22年10月実施の市政モニターアンケートの結果	85.4%	88.7%	90.0%	現状値を基準に、毎年約0.7%増で設定
1	2	4	公共下水道整備率(旧3町域と旧清武町域と旧宮崎市域)	H23年度の整備率	旧3町域 78.0%	99.7%	100.0%	公共下水道整備計画による整備予定の数値
					旧清武町域 37.3%	78.4%	95.7%	
					旧宮崎市域 97.7%	98.9%	100.0%	
			公共施設のバリアフリー整備率(旧3町域と旧清武町域と旧宮崎市域)	H23年度の整備率 ※参考 旧3町域 51/71=71.8% 旧清武町域 7/31=22.6% 旧宮崎市域 92/93=99%	旧3町域 71.8%	100.0%	100.0%	現状の施設における改修率 ※参考 旧3町域 71/71=100% 旧清武町域 23/31=74.2% 旧宮崎市域 93/93=100%
					旧清武町域 22.6%	61.3%	74.2%	
					旧宮崎市域 99%	100.0%	100.0%	

基本	重点	個別	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
2	1	1	自然体験活動参加者数	事業実績による参加人数	3,993人	4,600人	5,000人	現状値を基準に、毎年170人増を目指し設定
			環境学習パートナー派遣回数	H23年度に派遣された回数	30回/年度	34回/年度	38回/年度	平成27年度までは、年1回の増加とし、その後年2回の増加として算定
2	1	2	温室効果ガス削減率	環境省の新マニュアルに従い算出 予定	算定中			
			市民1日1人あたりごみ排出量	総排出量÷人口	1,021g (H22年度)	983g	968g	一般廃棄物処理基本(改定計画)で10年で5%削減(中間見直しのため、現在目標値を修正中)
2	1	3	公共下水道普及率	処理人口÷住民基本台帳	83.3%	88.7%	90.0%	下水道整備計画と人口予測に基づき普及率を算定
			公共下水道水洗化率	水洗便所設置済人口÷処理区内人口	92.3%	93.7%	94.4%	清武町合併後の平成22年度、23年度、2年間の伸び率0.35%より算出
			河川浄化活動による地域河川のBOD値5mg/L以下の達成率	H23年度合同河川パトロール水質検査結果による(延べ164地点)	98%	98%	98%	河川浄化活動による地域河川の調査結果に伴い、現状を維持するよう設定した。

基本	重点	個別	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
2	1	4	景観関連イベント等の参加者数	景観啓発関連事業の年間参加者数	2,400人	3,000人	3,300人	現状値を基準に年150人増を目標とした。
			花いっぱい推進事業参加団体数	「花いっぱい推進事業」活動団体数実績値	790団体	802団体	808団体	現状値を基本に年3団体増を目標とした。
			屋外広告物の許可申請率	H23年度末の屋外広告物の申請率	60.6%	72.0%	75.0%	屋外広告物適正化推進計画の数値目標(平成25年度:7割)を基本に、平成25年度以降は、概ね年1%増を目標とした。
2	1	5	農地・水・環境の保全向上に取り組む組織数	農地・水・環境保全向上対策事業への取り組み実績	77地区	80地区	80地区	事業に取り組む意向の地区が3地区ある。
			景観農業振興地域整備計画の策定地区数	現在、宮崎市において策定の実績はない。(計画の策定主体は市町村)	0地区	2地区	2地区	現在、計画策定に向けて取り組む意向の地区が2地区ある。
2	2	1	総人口に対する用途地域内人口の割合	H22年国勢調査人口等基本集計を基に算定	83.9% (H22国調)	84.1%	84.2%	H7年からH22年の国勢調査結果を、最も信頼度の高い近似式に変換し、将来の推計値を算定。ただし、人口の伸びは鈍化すると考えられる為、H27年における計算上の推計値をH29年最終目標値とし、H27中間目標値はH23現状値とH29目標値の中間値とした。
			総人口に対する人口集中地区人口の割合	H22年国勢調査人口等基本集計を基に算定	69.1% (H22国調)	69.2%	69.3%	H7年からH22年の国勢調査結果を、最も信頼度の高い近似式に変換し、将来の推計値を算定。ただし、人口の伸びは鈍化すると考えられる為、H27年における計算上の推計値をH29年最終目標値とし、H27中間目標値はH23現状値とH29目標値の中間値とした。

基本	重点	個別	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
2	2	2	歩行者通行量	宮崎市歩行者通行量調査の結果	61,233人	—	110,000人 (H28年度)	最終年度(H28)においてH10年当時の通行量を回復させることから設定。
			夜間人口(居住人口)	住民基本台帳情報による	8,578人	—	8,400人 (H28年度)	最終年度(H28)においてH4年当時の居住者数を回復させることから設定。
			昼間人口(従業者数)	経済センサス基礎調査の結果	34,890人 (H21年度)	—	35,283人 (H28年度)	最終年度(H28)においてH13年を基準にH8年当時の従業者数を回復させる考え方から増加数を設定。
2	2	3	土地区画整理事業により整備された面積	土地区画整理事業により整備された道路、公園等の公共施設の整備改善や宅地の利用増進が図られた地区の面積および施行中の地区においては仮換地指定済の面積の計	1844.9ha	1859.7ha	1,866.7ha	H23末の実績値に現在施行中地区の「H24以降の整備面積／残事業期間」を各年度の整備された面積として計上し、目標値を算出
			1人当たり都市公園面積	宮崎市都市公園現況調書による	21.9㎡	22.5㎡	22.8㎡	公園事業年次計画により設定
			公営住宅の供給目標量	H23年度末の供給量	2,254戸	4,300戸	H20～H29の10年間 5,200戸	公営住宅等による要支援世帯数の推計等をもとに、新規建設・建替・買取・借上げの計画戸数＋既存ストックの空き家募集の累積により算出する。

基本	重点	個別	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
2	3	1	平成18年度以降に整備される幹線市道(都市計画道路含む)の改良延長	H23年度までの整備延長	20km	35km	38km	実績値と現在施行中の箇所、今後の事業進捗を考慮した数値の合計により算定
2	3	2	福祉のまちづくり条例に基づく事前協議届出建築物と適合証を交付した建築物の割合	適合証交付件数/事前協議件数 =92/170=54%	54.0%	56.0%	58.0%	適合証交付件数/事前協議件数 =99/170=58%
			市営住宅における高度のバリアフリー化率	平成23年度末の実績値	28.7%	40.0%	43.0%	公営住宅等の建替及び既存ストックの住戸改善などの計画に基づき算出
2	3	3	配水管等(管径150mm以上)の耐震化率	「管径150mm以上累計延長」 「管径150mm以上耐震管累計延長」 実績による。	31%	35%	37%	中期財政計画(H31年度まで)通りに予算が確保されたと仮定した時の幹線管路耐震化事業及び経年管更新事業(ダクタイト)の累計延長による
			鉛製給水管の解消率	給水台帳による	29%	44%	51%	給水台帳による調査に基づく総数を事業推計により設定
2	3	4	インターネット利用率	総務省調査の通信利用動向調査の全国利用率	79.1%	全国の数値と同等の利用率	全国の数値と同等の利用率	全国調査における利用率と同等の水準にあることで、施策の成果が得られている事とする。